

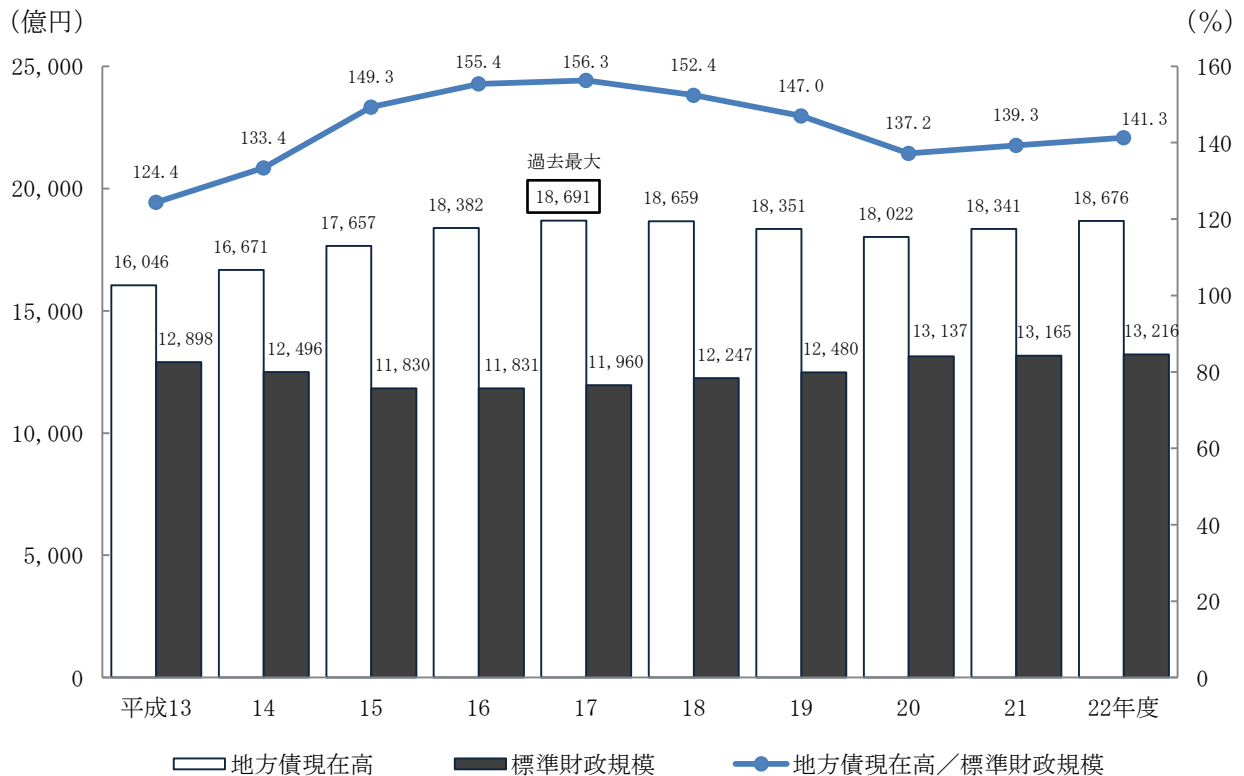
VI 将来にわたる財政負担の状況

1 地方債現在高

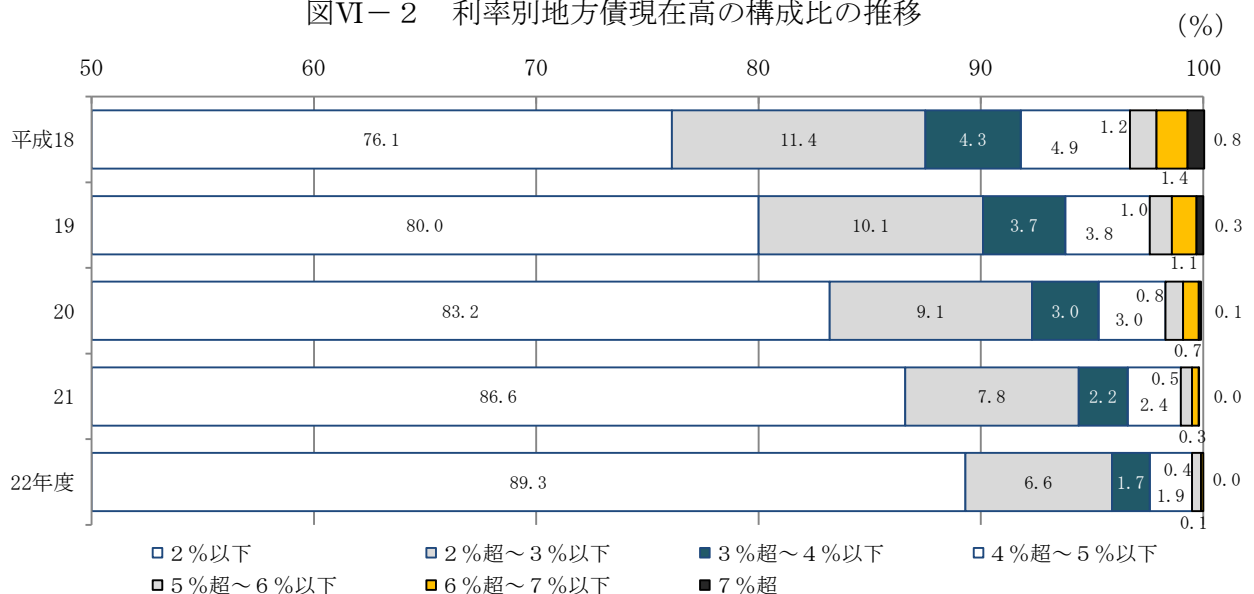
(1) 概要

平成22年度末の地方債現在高
1兆8,675億57百万円（前年度比1.8%増）

図VI-1 標準財政規模に対する地方債現在高の推移



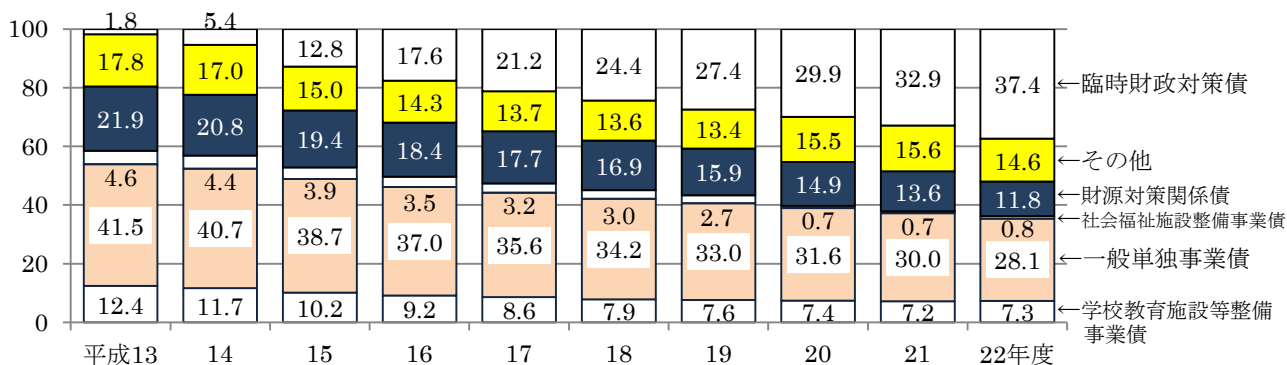
図VI-2 利率別地方債現在高の構成比の推移



(2) 事業債別現在高

(構成比の大きい事業債)		
① 臨時財政対策債	6,980億91百万円	(構成比 37.4%)
② 一般単独事業債	5,252億24百万円	(同 28.1%)
③ 減税補てん債	1,616億17百万円	(同 8.7%)
(増加額の多い事業債)		
① 臨時財政対策債	953億22百万円増	(前年度比 15.8%増)
② 一般補助施設整備等事業債	52億86百万円増	(同 18.8%増)
③ 学校教育施設等整備事業債	36億21百万円増	(同 2.7%増)

(%) 図VI-3 主な事業債別現在高の構成比の推移



表VI-1 地方債現在高の状況

(単位：千円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率
一般公共事業債	73,673,746	3.9	74,790,297	4.1	▲ 1,116,551	▲ 1.5
公営住宅建設事業債	15,365,568	0.8	16,530,573	0.9	▲ 1,165,005	▲ 7.0
災害復旧事業債	128,546	0.0	149,336	0.0	▲ 20,790	▲ 13.9
学校教育施設等整備事業債	135,416,726	7.3	131,795,848	7.2	3,620,878	2.7
社会福祉施設整備事業債	14,365,768	0.8	13,424,284	0.7	941,484	7.0
一般廃棄物処理事業債	35,549,047	1.9	42,917,300	2.3	▲ 7,368,253	▲ 17.2
一般補助施設整備等事業債	33,449,319	1.8	28,162,991	1.5	5,286,328	18.8
施設整備事業債(一般財源化分)	1,775,666	0.1	1,054,770	0.1	720,896	68.3
一般単独事業債	525,223,685	28.1	551,134,755	30.0	▲ 25,911,070	▲ 4.7
辺地対策事業債	873,148	0.0	889,318	0.0	▲ 16,170	▲ 1.8
過疎対策事業債	2,377,105	0.1	2,881,466	0.2	▲ 504,361	▲ 17.5
公共用地先行取得等事業債	20,972,827	1.1	23,328,313	1.3	▲ 2,355,486	▲ 10.1
行政改革推進債	104,485	0.0	132,117	0.0	▲ 27,632	▲ 20.9
厚生福祉施設整備事業債	21,881,666	1.2	27,224,688	1.5	▲ 5,343,022	▲ 19.6
退職手当債	3,539,752	0.2	3,148,960	0.2	390,792	12.4
国の予算等貸付金債	2,830,798	0.2	2,551,529	0.1	279,269	10.9
地域改善対策特定事業債	452,905	0.0	524,591	0.0	▲ 71,686	▲ 13.7
財源対策債	32,284,996	1.7	34,316,501	1.9	▲ 2,031,505	▲ 5.9
減収補てん債	11,262,146	0.6	11,133,740	0.6	128,406	1.2
(うち特例分)	4,032,698	0.2	4,099,554	0.2	▲ 66,856	▲ 1.6
臨時財政特例債	817,205	0.0	1,440,702	0.1	▲ 623,497	▲ 43.3
減税補てん債	161,617,091	8.7	185,425,048	10.1	▲ 23,807,957	▲ 12.8
臨時税収補てん債	14,966,181	0.8	16,953,004	0.9	▲ 1,986,823	▲ 11.7
臨時財政対策債	698,090,741	37.4	602,769,197	32.9	95,321,544	15.8
調整債	111,442	0.0	174,730	0.0	▲ 63,288	▲ 36.2
都道府県貸付金	41,768,620	2.2	41,161,222	2.2	607,398	1.5
その他	18,657,774	1.0	20,115,878	1.1	▲ 1,458,104	▲ 7.2
合計	1,867,556,953	100.0	1,834,131,158	100.0	33,425,795	1.8

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

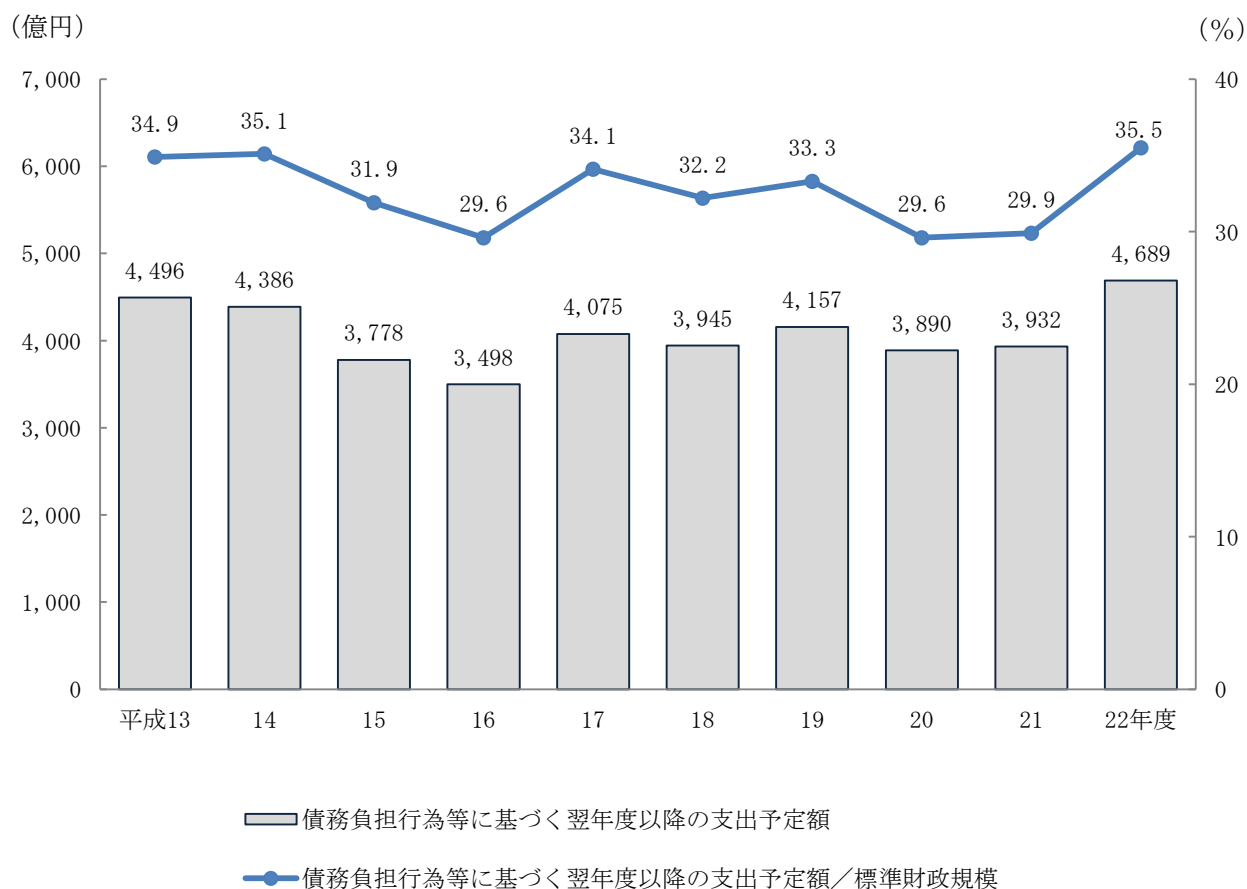
2 債務負担行為

平成 22 年度における、債務負担行為等に基づく翌年度以降の支出予定額
4,688 億 85 百万円（前年度比 19.2%増）

（増加の主な理由）

新クリーンセンター整備事業（支出予定額：562 億円、さいたま市）、なぐわし公園内の運動施設整備及び管理運営業務（支出予定額：71 億円、川越市）に係る債務負担行為設定を新たに行ったため。

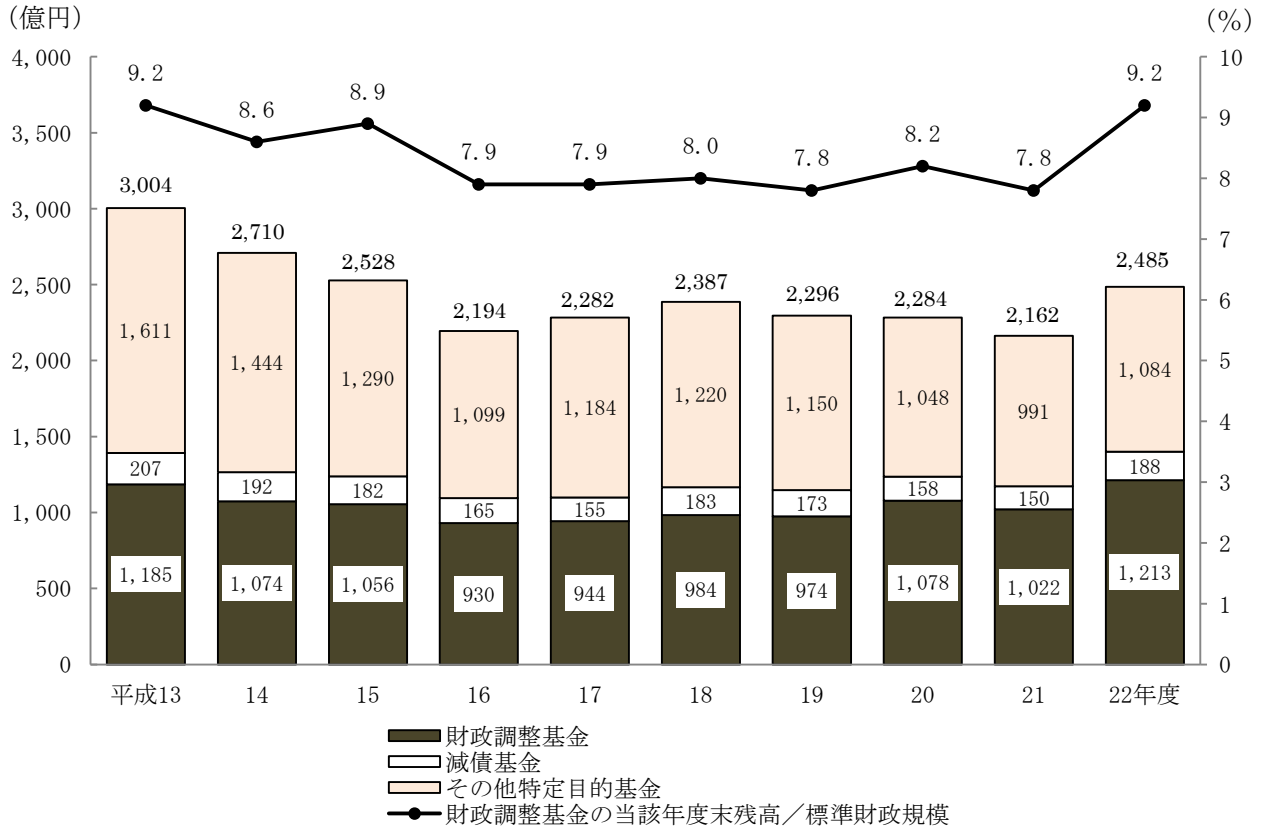
図VI-4 債務負担行為等に基づく翌年度以降の支出予定額の推移



3 積立基金

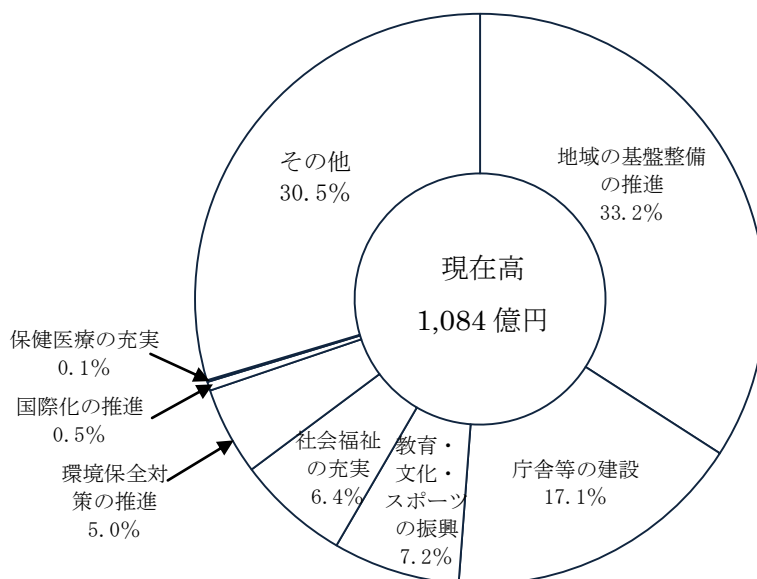
平成 22 年度末の積立基金現在高
2,484 億 57 百万円（前年度比 14.9%増）

図VI-5 積立基金現在高の推移



(参考)・積立基金現在高（財調＋減債＋その他特目基金）の過去最大値は、平成 3 年度末で 3,617 億円。
（内訳：財調 1,155 億円、減債 218 億円、その他特目 2,244 億円）
・財政調整基金現在高の過去最大値は、平成 22 年度末で 1,213 億円。

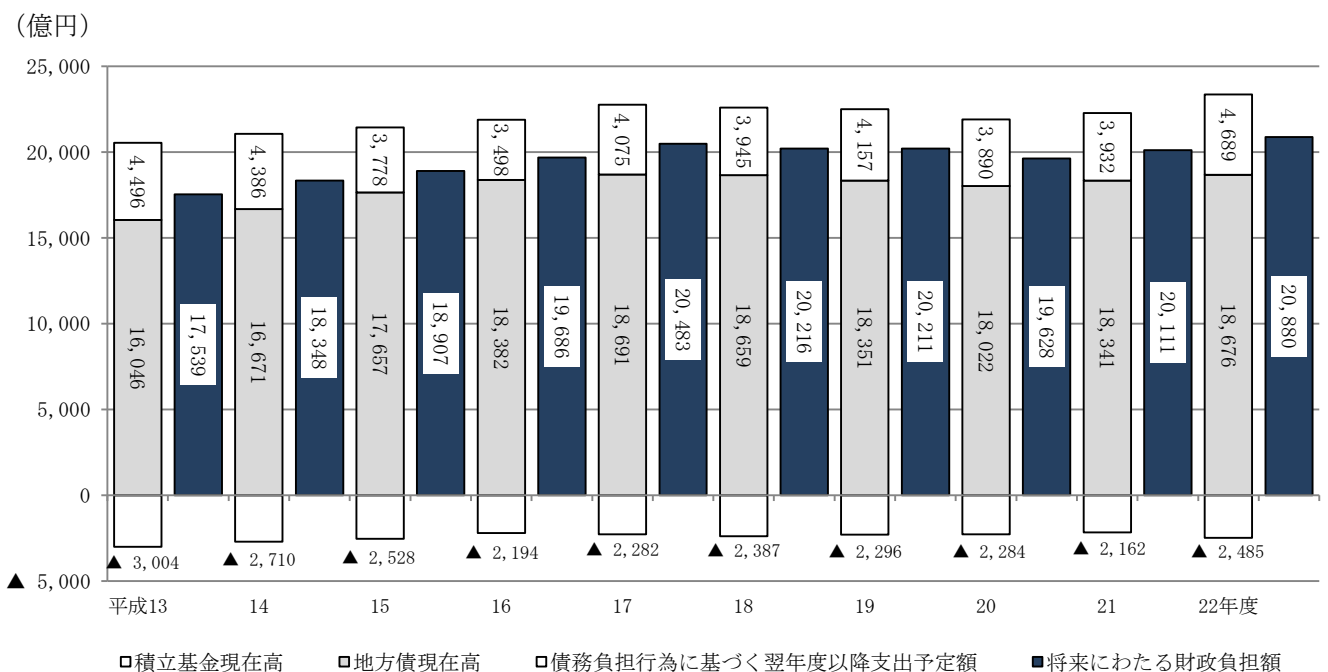
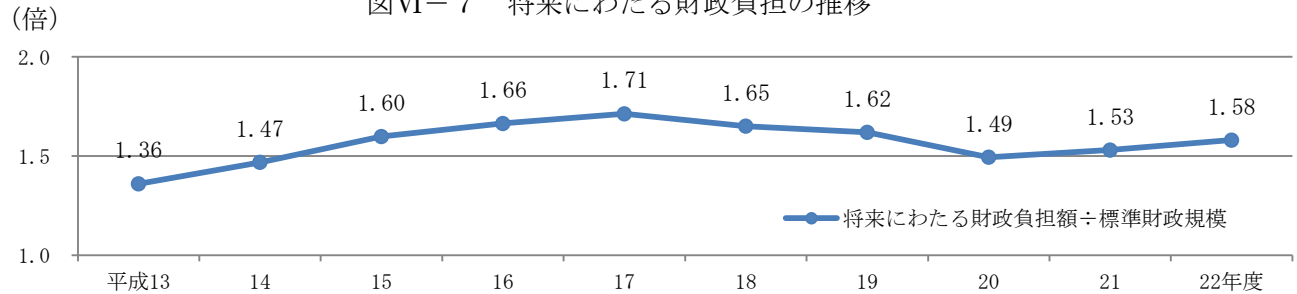
図VI-6 平成 22 年度末現在高その他特定目的基金の内訳



4 将来にわたる財政負担

平成 22 年度における将来にわたる財政負担額
2 兆 879 億 85 百万円（前年度比 3.8%増）

図VI-7 将来にわたる財政負担の推移



図VI-8 将来にわたる財政負担の住民一人当たり額の推移

